

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	愛知県清須市			代表者名	永田 純夫
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	企画部企画政策課	連絡先電話番号	052-400-2911
担当者役職	係長	担当者氏名	山内 香	連絡先E-mail	
住所	452-8569 愛知県清須市須ヶ口1238番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名(予定)	清須市DX推進支援業務
概要	BPR及びDX推進ロードマップの作成業務支援		
支援を求める分野	計画策定支援 自治体システム標準化・共通化 自治体セキュリティ		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	195	令和6年10月9日	支援・助言	オンライン
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻		
	令和6年10月31日	支援・助言	16時00分	17時00分	
				活動時間(分)	60

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	武城 文明
評価	よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	業務改善対象となった7業務に対して、「社会課題に関連する部署」や「全庁共通」の業務などが含まれており、バランスよく選定できていると意見をいただいた。また、ロードマップ作成については、多くの人に見てもらえるように概要版を作成し、文字を大きくするなど工夫をする旨のアドバイスをいただいた。 デジタル母子手帳の電子化についての国の動向について教えていただいた。
アドバイザーへの要望事項	改善計画書の素案を確認していただき、ご意見をいただきたいです。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】		合計人数	10人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
	人数	6		4

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	業務改善の対象業務を選定することになるが、業務量調査及び市民アンケートを実施して、様々なデータを入手した状況であるが、選定する上での優先順位の考え方について、本市はノウハウがないため、対応に苦慮している。
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	本市の市民サービスの向上及び職員の働き方の改善につながるような業務を選定する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	業務改善の対象業務を選定することになるが、業務量調査及び市民アンケートを実施して、様々なデータを入手した状況であるが、選定する上での優先順位の考え方について、ご助言いただいた。具体的には、市民が共感できる課・業務である必要がある、残業が多い業務、積極的な職員がいる課 など	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	対象業務の選定について、職員の事務の効率化による負担軽減となるものと市民サービスの向上となるものを分けて、バランス良く選定していくことになった。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	庁内業務量調査や市民アンケートの分析がすべて完了しているが、選定した15業務に対して、所管課へヒアリングを行った上で、対象業務を選定することとしたため、業務改善を実施する対象業務の選定が持ち越しになっている。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは分析する対象がないため実施していない。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した事業提案について 改善計画書案について BPR及びDX推進ロードマップについて 	
4-4. 事業の最終的な目指す姿	BPRに取り組み、DXを推進することで、事務の最適化及び効率化を図ることができ、住民サービスの向上や職員の時間外労働を削減することである。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

